



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年11月1日

上場会社名 丸紅株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 8002 URL <http://www.marubeni.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 朝田 照男

問合せ先責任者 (役職名) 広報部 報道課長 (氏名) 岩島 弘和

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日 配当支払開始予定日

TEL 03-3282-4803

平成24年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	5,080,646	△1.4	71,564	△25.5	138,834	△8.9	105,301	2.2
24年3月期第2四半期	5,150,455	15.7	96,121	44.7	152,457	59.6	103,030	50.1

(注) 四半期包括利益 25年3月期第2四半期 75,569百万円 (5.3%) 24年3月期第2四半期 71,780百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	60.65	—
24年3月期第2四半期	59.34	—

(注) 1. 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。

2. 売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者または代理人として行った取引額の合計額となっております。

3. 営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計として算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	5,379,620	966,719	906,575	16.9
24年3月期	5,129,887	915,770	852,172	16.6

(注) 上記の株主資本は、連結貸借対照表上の当社株主資本であり、株主資本比率は当社株主資本により算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
25年3月期	—	12.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,600,000	0.1	155,000	△1.5	275,000	5.4	200,000	16.2	115.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期2Q	1,737,940,900 株	24年3月期	1,737,940,900 株
25年3月期2Q	1,766,154 株	24年3月期	1,744,243 株
25年3月期2Q	1,736,185,413 株	24年3月期2Q	1,736,379,665 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）
本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）
四半期決算補足説明資料は平成24年11月1日（木）に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は平成24年11月6日（火）に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その模様（動画）については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)連結財政状態に関する定性的情報	11
(3)連結業績予想に関する定性的情報	12
(4)利益配分に関する基本方針及び当期の配当	12
2. サマリー情報(その他)に関する事項	12
(1)簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	12
(2)会計方針の変更	12
3. 四半期連結財務諸表	13
(1)四半期連結貸借対照表	13
(2)四半期連結損益計算書	14
(3)四半期連結包括損益計算書	14
(4)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5)継続企業の前提に関する注記	15
(6)オペレーティング・セグメント情報	16
(7)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、債務問題を抱える欧州の景気悪化や新興国における過去の引き締め政策等を通じて、世界全体として回復の勢いが弱まりました。この間、商品市況は、世界経済の減速等を背景に年央にかけて弱含んだ後、市場におけるリスク回避姿勢の後退等により若干持ち直しました。

米国経済は、世界経済の減速や記録的暖冬による景気押し上げの反動等を背景に、生産が停滞した他、雇用の増加ペースが鈍化する等、景気が減速しました。

欧州経済は、ユーロ圏の銀行監督一元化に向けた動きや欧州中央銀行による国債購入計画の発表等、金融資本市場の安定化に向けて前進が見られました。一方で、ギリシャ、スペイン等、緊縮財政を余儀なくされている国を中心に生産活動の悪化が続き、全体として景気が低迷しました。

アジア経済は、投資や個人消費等の内需を下支えとして成長が続きましたが、世界経済の減速や、過去の引き締め政策の影響等により、景気は減速しました。

日本経済は、復興需要やエコカー補助金等の政策効果が景気の下支えとなったものの、世界経済の減速等を背景に輸出が低調に推移し、回復の動きは弱まりました。

このような経済環境のなか、当第 2 四半期連結累計期間の経営成績は次の通りとなりました。

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増 減
売上高	5,080,646	5,150,455	△ 69,809
売上総利益	266,704	281,504	△ 14,800
営業利益	71,564	96,121	△ 24,557
持分法による投資損益	43,201	43,219	△ 18
当社株主に帰属する 四半期純利益	105,301	103,030	2,271
収 益	2,379,156	2,243,548	135,608

売上高は、プラント・産業機械セグメントの取扱高減少等により、前第 2 四半期連結累計期間比 698 億円（1.4%）減収の 5 兆 806 億円となりました。売上総利益は、主に電力・インフラ、食料セグメントで減益となったこと等から、前第 2 四半期連結累計期間比 148 億円（5.3%）減益の 2,667 億円、営業利益は、246 億円（25.5%）減益の 716 億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益（以下、四半期純利益）は、有価証券損益の増益や為替差損益等の改善により、前第 2 四半期連結累計期間比 23 億円（2.2%）増益の 1,053 億円となりました。中期経営計画 SG-12 において目標としている当連結会計年度の連結純利益 2,000 億円に対しての進捗率は 52.7%と順調に推移しております。

なお、米国会計基準に基づく「収益」は、2 兆 3,792 億円と、前第 2 四半期連結累計期間比 1,356 億円（6.0%）の増収となりました。

当第 2 四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント別の業績、及び当四半期の特筆すべき事項は次の通りです。

食料： (単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増 減
売上高	1,070,411	1,049,510	20,901
売上総利益	48,203	54,566	△ 6,363
営業利益	8,197	17,478	△ 9,281
持分法による投資損益	1,213	908	305
当社株主に帰属する 四半期純利益	2,707	8,777	△ 6,070

売上高は、親会社で穀物取扱数量増加、穀物単価上昇等により、前第 2 四半期連結累計期間比 209 億円 (2.0%) 増収の 1 兆 704 億円となりました。売上総利益は、食糧関連事業の減益等が影響し、前第 2 四半期連結累計期間比 64 億円 (11.7%) 減益の 482 億円となり、営業利益は 93 億円 (53.1%) 減益の 82 億円となりました。持分法による投資損益は、前第 2 四半期連結累計期間比 3 億円 (33.6%) 増益の 12 億円となりました。この結果、四半期純利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 61 億円 (69.2%) 減益の 27 億円となりました。

ライフスタイル： (単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増 減
売上高	192,043	202,706	△ 10,663
売上総利益	15,502	15,138	364
営業利益	4,796	4,641	155
持分法による投資損益	190	191	△ 1
当社株主に帰属する 四半期純利益	2,986	2,467	519

売上高は、事業会社 (Marubeni International Commodities (Singapore)、UNIMAC Rubber) において天然ゴムの販売価格が下落したこと等により、前第 2 四半期連結累計期間比 107 億円 (5.3%) 減収の 1,920 億円となりました。売上総利益は、親会社においてユニフォームの取扱量が増加したことや事業会社においてタイヤの取扱量が増加したことにより、前第 2 四半期連結累計期間比 4 億円 (2.4%) 増益の 155 億円となり、営業利益も 2 億円 (3.3%) 増益の 48 億円となりました。これらに加え、前年同期に計上した上場株式の評価損の反動もあり、四半期純利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 5 億円 (21.0%) 増益の 30 億円となりました。

紙パルプ：

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増 減
売上高	244,114	264,036	△ 19,922
売上総利益	14,535	17,076	△ 2,541
営業利益	2,947	5,960	△ 3,013
持分法による投資損益	△ 55	1,525	△ 1,580
当社株主に帰属する 四半期純利益	124	4,470	△ 4,346

売上高は、パルプ単価下落、チップの取扱数量減等により、前第 2 四半期連結累計期間比 199 億円（7.5%）減収の 2,441 億円となりました。売上総利益は、チップ関連収益の悪化、ムシパルプ事業でのパルプ単価下落及び原燃料コスト上昇による採算悪化等により、前第 2 四半期連結累計期間比 25 億円（14.9%）減益の 145 億円となり、営業利益は 30 億円（50.6%）減益の 29 億円となりました。持分法による投資損益は、海外植林事業会社の前年同期における一過性利益の反動、パルプ単価下落による Daishowa-Marubeni International の採算悪化等により、前第 2 四半期連結累計期間比 16 億円（-%）悪化の 1 億円（損失）となりました。これらに加え、上場株式の評価損があったことから、四半期純利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 43 億円（97.2%）減益の 1 億円となりました。

化学品：

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増 減
売上高	460,134	502,650	△ 42,516
売上総利益	13,608	14,593	△ 985
営業利益	3,302	4,374	△ 1,072
持分法による投資損益	994	2,714	△ 1,720
当社株主に帰属する 四半期純利益	4,427	5,117	△ 690

売上高は、中国向け液晶パネル製造装置及びポリシリコンの取扱減、石油化学製品の市況低迷等により、前第 2 四半期連結累計期間比 425 億円（8.5%）減収の 4,601 億円となりました。売上総利益は、売上高の減収等に伴い、前第 2 四半期連結累計期間比 10 億円（6.7%）減益の 136 億円となり、営業利益は 11 億円（24.5%）減益の 33 億円となりました。持分法による投資損益は、海外合成ゴム製造販売会社の採算悪化等により、前第 2 四半期連結累計期間比 17 億円（63.4%）減益の 10 億円となりました。この結果、四半期純利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 7 億円（13.5%）減益の 44 億円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間に欧州最大手の機能化学品ディストリビューターであるアゼリスとの戦略的業務提携を行うことで正式合意しました。今後、アゼリスの持つ完成度の高いディストリビューション機能を生かし、アジア市場での取引拡大を図ります。

エネルギー：

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増 減
売上高	1,562,185	1,428,427	133,758
売上総利益	29,702	35,363	△ 5,661
営業利益	16,109	22,291	△ 6,182
持分法による投資損益	32	375	△ 343
当社株主に帰属する 四半期純利益	21,726	25,528	△ 3,802

売上高は、LNG 分野の輸入取扱増等により、前第 2 四半期連結累計期間比 1,338 億円(9.4%)増収の 1 兆 5,622 億円となりました。売上総利益は、石油・ガス開発分野の減益等により、前第 2 四半期連結累計期間比 57 億円(16.0%)減益の 297 億円、営業利益は、62 億円(27.7%)減益の 161 億円となりました。四半期純利益は、営業利益の減益により、前第 2 四半期連結累計期間比 38 億円(14.9%)減益の 217 億円となりました。

金属：

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増 減
売上高	390,276	468,717	△ 78,441
売上総利益	10,447	15,150	△ 4,703
営業利益	3,072	8,004	△ 4,932
持分法による投資損益	18,483	21,564	△ 3,081
当社株主に帰属する 四半期純利益	29,286	23,760	5,526

売上高は鉄鋼原料、非鉄軽金属の価格下落により、前第 2 四半期連結累計期間比 784 億円(16.7%)減収の 3,903 億円となりました。売上総利益は、軽金属、鉄鋼原料の価格下落等により、前第 2 四半期連結累計期間比 47 億円(31.0%)減益の 104 億円、営業利益は、49 億円(61.6%)減益の 31 億円となりました。持分法による投資損益は、石炭の関連事業会社等の減益により、前第 2 四半期連結累計期間比 31 億円(14.3%)減益の 185 億円となりました。一方、四半期純利益は、有価証券損益の増益等があったことから、前第 2 四半期連結累計期間比 55 億円(23.3%)増益の 293 億円となりました。

輸送機：

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増 減
売上高	305,376	340,802	△ 35,426
売上総利益	21,795	20,238	1,557
営業利益	3,906	4,033	△ 127
持分法による投資損益	6,970	3,858	3,112
当社株主に帰属する 四半期純利益	9,177	5,666	3,511

売上高は、航空機関連事業の減収により、前第 2 四半期連結累計期間比 354 億円 (10.4%) 減収の 3,054 億円となりました。売上総利益は、建設機械及び農業機械関連事業の新規連結の影響により、前第 2 四半期連結累計期間比 16 億円 (7.7%) 増益の 218 億円となりました。営業利益は米州自動車関連事業の減益により、前第 2 四半期連結累計期間比 1 億円 (3.1%) 減益の 39 億円となりました。持分法による投資損益は、LNG 船用船事業及び米国自動車販売金融事業の貢献により、前第 2 四半期連結累計期間比 31 億円 (80.7%) 増益の 70 億円となりました。これらに加え、資産売却益等があったことから、四半期純利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 35 億円 (62.0%) 増益の 92 億円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間にインドネシアにおける CT グループ傘下の大手二輪販売金融業者 PT Mega Central Finance の株式 30%を取得し、経営に参画することを決定しました。CT グループは、インドネシアにおいて金融、小売、メディア、プランテーション等の事業を幅広く展開し、急速に発展している新興財閥であり、当社としては販売金融分野のみならず、ディーラー事業等、他の自動車関連ビジネスでの協業も視野に入れています。

電力・インフラ：

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増 減
売上高	181,247	193,226	△ 11,979
売上総利益	13,039	20,163	△ 7,124
営業利益	1,347	5,803	△ 4,456
持分法による投資損益	11,268	11,628	△ 360
当社株主に帰属する 四半期純利益	12,226	12,129	97

売上高は、親会社でのバングラデシュ・ハリプール複合火力発電所建設案件やタイのチャナ 2 号機・ワンノイ 4 号機大型複合火力発電所拡張案件の進捗及び英国電力コンソリデーション事業の増収等があったものの、カリブ垂直統合型電力事業案件の関連会社化の影響等により、前第 2 四半期連結累計期間比 120 億円 (6.2%) 減収の 1,812 億円となりました。売上総利益は、カリブ垂直統合型電力事業案件の関連会社化の影響により、前第 2 四半期連結累計期間比 71 億円 (35.3%) 減益の 130 億円となり、営業利益は 45 億円 (76.8%)

減益の 13 億円となりました。持分法による投資損益は、インドネシア Paiton2 案件やカリブ垂直統合型電力事業案件の関連会社化の影響による増益があったものの、Lion Power (2008)、中近東における発電事業案件等の減益もあり、前第 2 四半期連結累計期間比 4 億円 (3.1%) 減益の 113 億円となりました。一方、四半期純利益は、法人税負担の改善等により、前第 2 四半期連結累計期間比 1 億円 (0.8%) 増益の 122 億円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間に海外電力事業分野では、インドネシア・チレボン石炭火力 IPP 案件の完工、シンガポール Lion Power (2008) リパワリング案件の完工等の進捗がありました。海外電力 EPC (機器納入・工事請負) 分野では、ミャンマー既設複合火力発電所向けガスタービン・オーバーホール案件を受注しました。今後とも国内外の公共事業分野における社会的な貢献を追求するとともに、安定的な収益基盤拡大のため積極的な事業展開を続けてまいります。

プラント・産業機械：

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増 減
売上高	121,550	225,541	△ 103,991
売上総利益	11,334	12,198	△ 864
営業利益又は損失 (△)	△ 333	1,791	△ 2,124
持分法による投資損益	1,011	1,372	△ 361
当社株主に帰属する 四半期純利益	1,771	1,795	△ 24

売上高は、アンゴラでの繊維工場リハビリ案件、シンガポールでのトロピカル・バイオマス・コージェネレーションプラント工事案件においてほぼ横這いだったものの、中国・東南アジアにおけるエネルギー・化学プラント案件の取扱高減少や、繊維機械を取り扱う丸紅テクマテックス、産業機械を取り扱う丸紅テクノシステムの取扱高減少等があったことから、前第 2 四半期連結累計期間比 1,040 億円 (46.1%) 減収の 1,216 億円となりました。売上総利益は、売上高の減収に伴い、前第 2 四半期連結累計期間比 9 億円 (7.1%) 減益の 113 億円となり、営業損失は、21 億円 (－%) 悪化の 3 億円 (損失) となりました。四半期純利益は、有価証券損益の増益等があったことから、前第 2 四半期連結累計期間比横這いの 18 億円となりました。

前連結会計年度までに受注したアンゴラでの繊維工場リハビリ案件、東南アジアにおける製紙関連プラント案件等の契約履行は順調に推移しており、当第 2 四半期連結累計期間の利益に寄与しております。また、当第 2 四半期連結累計期間においては、中国の大手製鉄所向けにロックウール製造設備を受注しました。今後も、受注済み案件の履行、事業案件の管理・運営を着実にを行うとともに、新規プラント案件の受注、新規事業案件への参画、優良資産の積増しに注力していきます。

金融・物流・情報：

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増 減
売上高	99,539	88,213	11,326
売上総利益	21,770	20,113	1,657
営業利益	2,224	1,409	815
持分法による投資損益	2,444	△ 1,224	3,668
当社株主に帰属する 四半期純利益	5,025	2,267	2,758

売上高は、丸紅テレコムにおけるスマートフォンの販売が好調だったこと等により、前第2四半期連結累計期間比 113 億円 (12.8%) 増収の 995 億円となりました。売上総利益は、既存の事業会社が順調に増益となったことに加え、金融事業のファンド報酬増等により、前第2四半期連結累計期間比 17 億円 (8.2%) 増益の 218 億円となり、営業利益は、8 億円 (57.8%) 増益の 22 億円となりました。持分法による投資損益は、新規持分法適用による増益等で前第2四半期連結累計期間比 37 億円 (－%) 改善の 24 億円となりました。この結果、四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間比 28 億円 (121.7%) 増益の 50 億円となりました。

保険事業分野において、シンガポールの再保険会社グループである ACR Capital Holdings に出資参画し、その業績が堅調に推移しました。また、金融事業分野において、傘下のアイ・シグマ・キャピタルにてアイ・シグマ事業支援ファンド 1 号の投資先であるゴールドパックの全株式を、エア・ウォーターに譲渡しました。

海外支店・現地法人：

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増 減
売上高	1,085,248	1,002,834	82,414
売上総利益	60,338	53,924	6,414
営業利益	20,922	16,848	4,074
持分法による投資損益	494	294	200
当社株主に帰属する 四半期純利益	12,073	9,921	2,152

売上高は、米国会社における穀物や輸送機取引の増加、同社傘下の農薬・肥料販売事業会社 Helena Chemical の増収、豪州会社における輸送機取引及びインド会社の原油取引等の増加により、前第2四半期連結累計期間比 824 億円 (8.2%) 増収の 1 兆 852 億円となりました。売上総利益は、Helena Chemical や豪州会社の増益により、前第2四半期連結累計期間比 64 億円 (11.9%) 増益の 603 億円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間比 41 億円 (24.2%) 増益の 209 億円となりました。この結果、四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間比 22 億円 (21.7%) 増益の 121 億円となりました。

- (注)1 本資料においては特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しております。
- 2 売上高及び営業利益又は損失については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。営業利益又は損失は四半期連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計として算出しております。
- 3 セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(単位:億円)

	当第 2 四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増 減
連 結 総 資 産	53,796	51,299	2,497
連 結 純 資 産	9,667	9,158	509
連 結 有 利 子 負 債	27,212	24,830	2,382
連結ネット有利子負債	19,441	17,557	1,884
ネット D / E レシオ	2.01 倍	1.92 倍	0.09 ポイント

(注) 1 億円未満を四捨五入しております。

2 連結ネット有利子負債は、有利子負債（長短借入金及び社債の合計額）より現預金を差し引いて算出しております。

連結総資産は、新規投資及び有形固定資産等の増加により、前連結会計年度末比 2,497 億円増加の 5 兆 3,796 億円となりました。連結ネット有利子負債は、前連結会計年度末比 1,884 億円増加の 1 兆 9,441 億円となりました。連結純資産は、有価証券正味未実現損益の悪化によりその他の包括損益累計額が減少したものの、利益の積み上げにより、前連結会計年度末比 509 億円増加の 9,667 億円となりました。この結果、ネット D/E レシオは 2.01 倍となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の期末残高は、前連結会計年度末比 809 億円増加の 7,582 億円となりました。

(営業活動による純キャッシュ・フロー)

営業資金負担の増加があったものの、海外の資源関連の子会社を中心に営業収入が堅調だったことにより 9 億円の収入となりました。

(投資活動による純キャッシュ・フロー)

国内上場株式売却収入があった一方で、海外資源関連や発電事業への新規投融資の実行等により 1,365 億円の支出となりました。

以上により、当期のフリーキャッシュ・フローは、1,355 億円の支出となりました。

(財務活動による純キャッシュ・フロー)

新規投融資に伴う資金需要を満たすべく借入金及び社債による資金調達を行った結果、2,147 億円の収入となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 25 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間における当社株主に帰属する四半期純利益が 1,053 億円となったことにより、期初に公表した連結業績予想（2,000 億円）に対しての進捗率は 52.7%と順調に推移いたしました。

平成 25 年 3 月期の連結業績予想につきましては、期初に公表した連結業績予想に対し、売上高は 1,000 億円増収の 10 兆 6,000 億円を見込んでいるものの、商品市況の悪化等により、営業利益は 150 億円減益の 1,550 億円を見込んでおります。税引前当期純利益は、有価証券損益を中心としたその他の損益の増益が見込まれるものの、持分法による投資損益の減益もあり、100 億円減益の 2,750 億円を見込んでおります。しかしながら、法人税負担の改善が予想されることより、当社株主に帰属する当期純利益は期初予想の 2,000 億円に据え置きました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、内部留保を拡充し有効活用することにより、企業価値と競争力を極大化すると同時に、株主に対する配当を安定的に継続することが、企業としての重要な責務であると認識しております。

配当につきましては、株主への利益還元をより明確にするため、各期の業績に連動させる考え方を取り入れており、具体的な配当金額は、連結配当性向 20%以上で決定することを基本方針としております。

平成 25 年 3 月期の年間配当金につきましては、連結業績における当社株主に帰属する当期純利益を 2,000 億円と予想していることから、上記の基本方針に基づき、1 株当たり 24 円（なお、中間配当金については 12 円で決議済）とする予定です。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成24年9月30日)	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	増減額	科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成24年9月30日)	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	増減額
流 動 資 産				流 動 負 債			
現 金 及 び 現 金 同 等 物	758,228	677,312	80,916	短 期 借 入 金	148,822	126,459	22,363
定 期 預 金	18,854	49,968	△ 31,114	一 年 以 内 に 期 限 の	268,739	208,429	60,310
有 価 証 券	79	2,438	△ 2,359	到 来 す る 長 期 債 務			
営 業 債 権				営 業 債 務			
受 取 手 形	61,058	61,122	△ 64	支 払 手 形	135,437	156,644	△ 21,207
売 掛 金	1,005,724	1,009,361	△ 3,637	買 掛 金	857,793	869,324	△ 11,531
関 連 会 社 に 対 す る 債 権	56,674	49,687	6,987	関 連 会 社 に 対 す る 債 務	32,235	34,778	△ 2,543
貸 倒 引 当 金	△ 7,586	△ 7,337	△ 249	前 受 金	81,493	119,662	△ 38,169
た な 卸 資 産	453,732	443,186	10,546	未 払 法 人 税 等	17,460	20,715	△ 3,255
前 渡 金	113,386	151,230	△ 37,844	繰 延 税 金	4,148	1,514	2,634
繰 延 税 金	21,280	21,642	△ 362	未 払 費 用 及 び	320,594	301,426	19,168
前 払 費 用 及 び	274,117	185,284	88,833	そ の 他 の 流 動 負 債			
そ の 他 の 流 動 資 産							
流 動 資 産 合 計	2,755,546	2,643,893	111,653	流 動 負 債 合 計	1,866,721	1,838,951	27,770
投 資 及 び 長 期 債 権				長 期 債 務	2,433,287	2,268,552	164,735
関 連 会 社 に 対 す る	1,081,691	978,871	102,820	退 職 給 付 債 務	58,893	60,887	△ 1,994
投 資 及 び 債 権				繰 延 税 金	54,000	45,727	8,273
投 資 有 価 証 券	294,217	330,325	△ 36,108	約 定 及 び 偶 発 債 務			
及 び そ の 他 の 投 資	116,353	106,958	9,395	純 資 産			
長 期 営 業 債 権				当 社 株 主 資 本			
長 期 貸 付 金	△ 26,251	△ 27,877	1,626	資 本 金	262,686	262,686	-
貸 倒 引 当 金	△ 230,207	218,008	12,199	資 本 剰 余 金	154,447	158,237	△ 3,790
貫 貸 固 定 資 産 - 減 価 償 却 累 計 額				利 益 剰 余 金	944,223	856,286	87,937
(当第2四半期連結会計期間末50,393百万円、				そ の 他 の 包 括 損 益 累 計 額			
前連結会計年度末47,614百万円)控除後				有 価 証 券 正 味 未 実 現 損 益	△ 1,060	19,510	△ 20,570
投 資 及 び 長 期 債 権 合 計	1,696,217	1,606,285	89,932	外 貨 換 算 調 整 勘 定	△ 312,191	△ 307,642	△ 4,549
有 形 固 定 資 産				デ リ バ テ ィ ブ 正 味	△ 77,340	△ 71,286	△ 6,054
有 形 固 定 資 産	1,273,820	1,206,460	67,360	未 実 現 損 益	△ 63,401	△ 64,842	1,441
減 価 償 却 累 計 額	△ 586,742	△ 557,927	△ 28,815	退 職 給 付 債 務 調 整 額	△ 789	△ 777	△ 12
有 形 固 定 資 産 合 計	687,078	648,533	38,545	自 己 株 式			
前 払 年 金 費 用	65	96	△ 31	当 社 株 主 資 本 合 計	906,575	852,172	54,403
繰 延 税 金	44,380	39,377	5,003	非 支 配 持 分	60,144	63,598	△ 3,454
の れ ん 及 び 無 形 固 定 資 産	145,758	132,696	13,062	純 資 産 合 計	966,719	915,770	50,949
そ の 他 の 資 産	50,576	59,007	△ 8,431	負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,379,620	5,129,887	249,733
資 産 合 計	5,379,620	5,129,887	249,733				

(注1) 当四半期連結財務諸表は独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

(注2) 当四半期連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率
収 益:				
商品の販売等に係る収益	2,301,689	2,162,120	139,569	6.5%
サービスに係る手数料等	77,467	81,428	△ 3,961	4.9%
収益合計	2,379,156	2,243,548	135,608	6.0%
売上高 当第2四半期連結累計期間: 5,080,646百万円 前第2四半期連結累計期間: 5,150,455百万円				
商品の販売等に係る原価	2,112,452	1,962,044	150,408	7.7%
売上総利益	266,704	281,504	△ 14,800	5.3%
その他の収益・費用(△):				
販売費及び一般管理費	△ 194,057	△ 184,385	△ 9,672	5.2%
貸倒引当金繰入額	△ 1,083	△ 998	△ 85	8.5%
受取利息	7,757	5,587	2,170	38.8%
支払利息	△ 16,504	△ 14,827	△ 1,677	11.3%
受取配当金	12,265	13,288	△ 1,023	7.7%
有価証券評価損	△ 9,120	△ 3,432	△ 5,688	165.7%
有価証券売却損益	18,943	9,550	9,393	98.4%
固定資産損益	770	650	120	18.5%
持分法による投資損益	43,201	43,219	△ 18	0.0%
その他の損益 - 純額	9,958	2,301	7,657	332.8%
その他の収益・費用(△)合計	△ 127,870	△ 129,047	1,177	0.9%
法人税等及び非支配持分属損益前利益	138,834	152,457	△ 13,623	8.9%
法人税等	32,310	46,140	△ 13,830	30.0%
非支配持分属損益前純利益	106,524	106,317	207	0.2%
非支配持分属損益	△ 1,223	△ 3,287	2,064	62.8%
当社株主に帰属する四半期純利益	105,301	103,030	2,271	2.2%

(注1) 当四半期連結財務諸表は独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

(注2) 当四半期連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。(「売上高」は、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。)

(3) 四半期連結包括損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率
包 括 損 益:				
非支配持分属損益前純利益	106,524	106,317	207	0.2%
有価証券正味未実現損益増減額	△ 20,565	△ 12,530	△ 8,035	64.1%
外貨換算調整勘定増減額	△ 4,355	△ 11,654	7,299	62.6%
デリバティブ正味未実現損益増減額	△ 5,284	△ 8,689	3,405	39.2%
退職給付債務調整額増減額	1,470	1,775	△ 305	17.2%
非支配持分属包括損益前 包括損益合計	77,790	75,219	2,571	3.4%
非支配持分属包括損益	△ 2,221	△ 3,439	1,218	35.4%
当社株主に帰属する包括損益合計	75,569	71,780	3,789	5.3%

(注1) 当四半期連結財務諸表は独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

(注2) 当四半期連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	増減額
営 業 活 動			
非支配持分帰属損益前純利益	106,524	106,317	207
営業活動による純キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	37,950	36,158	1,792
貸倒引当金繰入額	1,083	998	85
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	△ 2,444	△ 14,555	12,111
有価証券損益	△ 9,823	△ 6,118	△ 3,705
固定資産損益	△ 770	△ 650	△ 120
繰延税金	5,726	13,636	△ 7,910
営業活動に係る資産・負債の増減			
受取手形及び売掛金	△ 19,661	△ 71,756	52,095
たな卸資産	△ 9,301	△ 50,774	41,473
支払手形及び買掛金	△ 30,589	67,223	△ 97,812
その他	△ 77,761	△ 57,352	△ 20,409
営 業 活 動 に よ る 純 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	934	23,127	△ 22,193
投 資 活 動			
定期預金の純増減額	29,940	1,354	28,586
有価証券・投資有価証券及びその他の投資等の売却・償還による収入及び購入による支出	△ 90,436	△ 48,445	△ 41,991
有形固定資産及び賃貸固定資産の売却による収入及び購入による支出	△ 63,984	△ 62,558	△ 1,426
貸付金の回収による収入及び貸付による支出	△ 11,989	△ 10,855	△ 1,134
投 資 活 動 に よ る 純 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 136,469	△ 120,504	△ 15,965
財 務 活 動			
短期借入金の純増減額	20,064	18,336	1,728
長期借入金・社債による調達及び返済	219,483	72,326	147,157
現金配当	△ 17,364	△ 11,288	△ 6,076
自己株式の取得及び売却	△ 12	△ 10	△ 2
その他	△ 7,492	△ 3,186	△ 4,306
財 務 活 動 に よ る 純 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	214,679	76,178	138,501
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	1,772	△ 3,144	4,916
現金及び現金同等物の純増減額	80,916	△ 24,343	105,259
現金及び現金同等物の期首残高	677,312	616,003	61,309
現金及び現金同等物の期末残高	758,228	591,660	166,568

(注1) 当四半期連結財務諸表は独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

(注2) 当四半期連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) オペレーティング・セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	食料	ライフスタイル	紙パルプ	化学品	エネルギー
売上高	1,070,411	192,043	244,114	460,134	1,562,185
売上総利益	48,203	15,502	14,535	13,608	29,702
営業利益又は損失(△)	8,197	4,796	2,947	3,302	16,109
持分法による投資損益	1,213	190	△ 55	994	32
当社株主に帰属する四半期純利益	2,707	2,986	124	4,427	21,726
総資産(平成24年9月末)	631,343	147,637	350,223	227,987	706,091
	金属	輸送機	電力・インフラ	プラント・産業機械	金融・物流・情報
売上高	390,276	305,376	181,247	121,550	99,539
売上総利益	10,447	21,795	13,039	11,334	21,770
営業利益又は損失(△)	3,072	3,906	1,347	△ 333	2,224
持分法による投資損益	18,483	6,970	11,268	1,011	2,444
当社株主に帰属する四半期純利益	29,286	9,177	12,226	1,771	5,025
総資産(平成24年9月末)	637,343	386,036	544,820	259,215	187,822
	海外支店・現地法人	全社及び消去等	連結		
売上高	1,085,248	△ 631,477	5,080,646		
売上総利益	60,338	6,431	266,704		
営業利益又は損失(△)	20,922	5,075	71,564		
持分法による投資損益	494	157	43,201		
当社株主に帰属する四半期純利益	12,073	3,773	105,301		
総資産(平成24年9月末)	572,593	728,510	5,379,620		

前第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	食料	ライフスタイル	紙パルプ	化学品	エネルギー
売上高	1,049,510	202,706	264,036	502,650	1,428,427
売上総利益	54,566	15,138	17,076	14,593	35,363
営業利益	17,478	4,641	5,960	4,374	22,291
持分法による投資損益	908	191	1,525	2,714	375
当社株主に帰属する四半期純利益	8,777	2,467	4,470	5,117	25,528
総資産(平成24年3月末)	688,810	146,404	357,183	210,703	717,212
	金属	輸送機	電力・インフラ	プラント・産業機械	金融・物流・情報
売上高	468,717	340,802	193,226	225,541	88,213
売上総利益	15,150	20,238	20,163	12,198	20,113
営業利益	8,004	4,033	5,803	1,791	1,409
持分法による投資損益	21,564	3,858	11,628	1,372	△ 1,224
当社株主に帰属する四半期純利益	23,760	5,666	12,129	1,795	2,267
総資産(平成24年3月末)	579,986	361,133	535,419	270,137	182,245
	海外支店・現地法人	全社及び消去等	連結		
売上高	1,002,834	△ 616,207	5,150,455		
売上総利益	53,924	2,982	281,504		
営業利益	16,848	3,489	96,121		
持分法による投資損益	294	14	43,219		
当社株主に帰属する四半期純利益	9,921	1,133	103,030		
総資産(平成24年3月末)	555,857	524,798	5,129,887		

増減

(単位:百万円)

	食料	ライフスタイル	紙パルプ	化学品	エネルギー
売上高	20,901	△ 10,663	△ 19,922	△ 42,516	133,758
売上総利益	△ 6,363	364	△ 2,541	△ 985	△ 5,661
営業利益又は損失(△)	△ 9,281	155	△ 3,013	△ 1,072	△ 6,182
持分法による投資損益	305	△ 1	△ 1,580	△ 1,720	△ 343
当社株主に帰属する四半期純利益	△ 6,070	519	△ 4,346	△ 690	△ 3,802
総資産	△ 57,467	1,233	△ 6,960	17,284	△ 11,121
	金属	輸送機	電力・インフラ	プラント・産業機械	金融・物流・情報
売上高	78,441	△ 35,426	△ 11,979	△ 103,991	11,326
売上総利益	△ 4,703	1,557	△ 7,124	△ 864	△ 1,657
営業利益又は損失(△)	△ 4,932	△ 127	△ 4,456	△ 2,124	△ 815
持分法による投資損益	△ 3,081	3,112	△ 360	△ 361	△ 3,668
当社株主に帰属する四半期純利益	5,526	3,511	97	△ 24	△ 2,758
総資産	57,357	24,903	9,401	10,922	5,577
	海外支店・現地法人	全社及び消去等	連結		
売上高	82,414	△ 15,270	△ 69,809		
売上総利益	6,414	3,449	△ 14,800		
営業利益又は損失(△)	4,074	1,586	△ 24,557		
持分法による投資損益	200	143	△ 18		
当社株主に帰属する四半期純利益	2,152	2,640	2,271		
総資産	16,736	203,712	249,733		

(注1) 売上高及び営業利益又は損失については、日本の投資家の便宜を考慮して日本の会計慣行に従い表示しております。

(注2) セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。

(注3) 「全社及び消去等」の当社株主に帰属する四半期純利益には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されないコーポレートスタッフ部門をはじめとした本部経費、セグメント間の内部取引消去、開発建設事業に関する損益が含まれております。また、「全社及び消去等」のセグメントに対応する資産には、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資産、セグメント間の内部取引消去、開発建設事業に関する資産が含まれております。全社目的のための資産は、主に資金調達に関連した現金及び現金同等物、全社目的で保有している市場性のある有価証券、固定資産等により構成されております。

(注4) オペレーティング・セグメント情報は独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。